

# 茨城県の経済動向

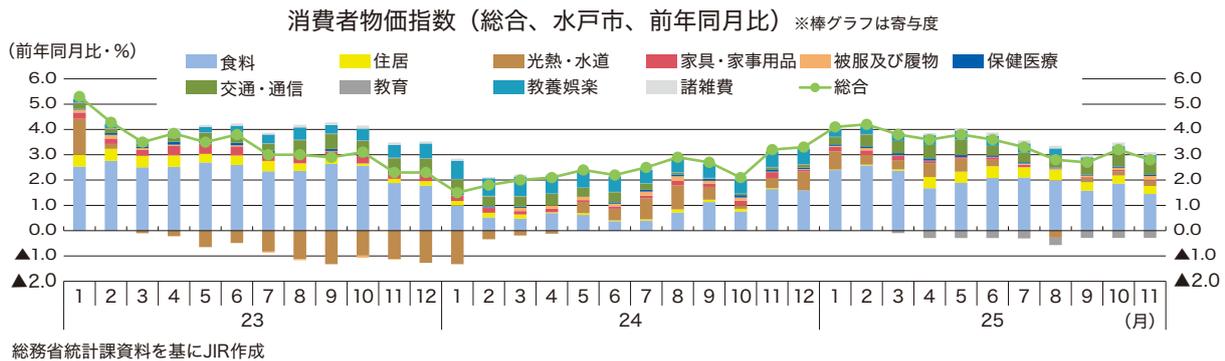
(2025年12月調査)

地域研究センター 研究員 中橋 彩乃

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

## <今月のポイント>

- 県内経済は、生産活動や住宅投資、公共投資などに弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 公共投資は、請負金額が減少傾向にあることから判断を引き下げた。もっとも、25年度の企業の設備投資金額は引き続き前年度を上回る見通しにあること、個人消費に関して消費マインドに改善の兆しが見られることから、総合判断は据え置いた。
- 消費者物価指数（総合・水戸市、前年同月比）は、25年春以降伸び率が低下傾向にあったものの、9～11月は概ね横ばいで推移している。先行きの物価は、ガソリンの暫定税率廃止（12月）等の政府の物価高対策により伸び率の鈍化が見込まれる。
- 県内経済の先行きは、政府の経済対策効果等により企業の価格転嫁や賃上げの進展が期待されるものの、日中関係悪化や米国通商政策の影響による下振れリスク、さらに為替・金利などの金融市場の動向には引き続き注意する必要がある。



## <基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの変化	2025年12月調査	10月調査	11月調査	12月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱い動きとなっている			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱めの動きとなっている			
公共投資	⬅	弱めの動きとなっている			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直している — 人手不足感は引き続き高い水準			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

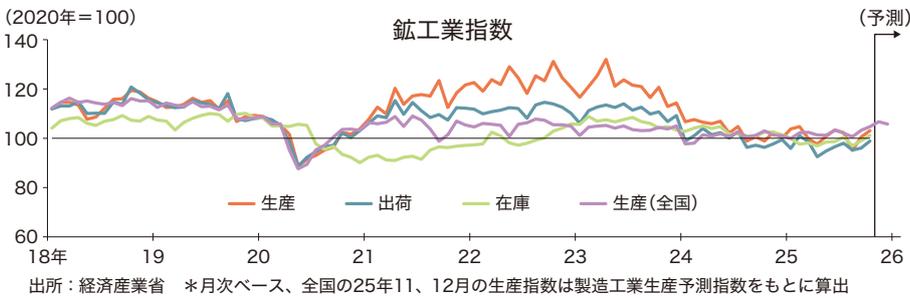
## 1 生産活動 弱い動きとなっている

10月の鉱工業生産指数(2020年=100、季節調整値※)は103.1、前月比2.6%増と2か月連続で上昇した。業種別の内訳をみると、電気機械、化学、食料品・たばこなどが上昇、金属製品、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが低下した。

ヒアリング(12月)では、10-12月期の生産受注動向について、「車載コネクタ等の市場は大きく変わっていないものの、当社の受注は回復し順調」(金属製品)、「業績は順調に伸びている」(非鉄金属・半導体関連)との声が聞かれた。一方で、「建設機械やダンプ車関係の受注が低水準」(鉄鋼)、「電気代、燃料代の高騰に加え、主原料となる魚の不漁等の影響に左右される」(水産加工業)など受注環境の厳しさを指摘する声も聞かれた。

生産活動は、鉱工業指数に改善の兆しがみられるものの、企業では受注の伸び悩みなど厳しい状況が続いていることを踏まえ、「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

※原数値から季節的要因を調整した数値



### ●鉱工業指数(季調値)(10月)

	前月比
生産	103.1 <b>2.6%</b>
出荷	98.9 <b>3.0%</b>
在庫	101.1 <b>2.1%</b>

### ●主要業種の鉱工業指数(季調値)(10月)

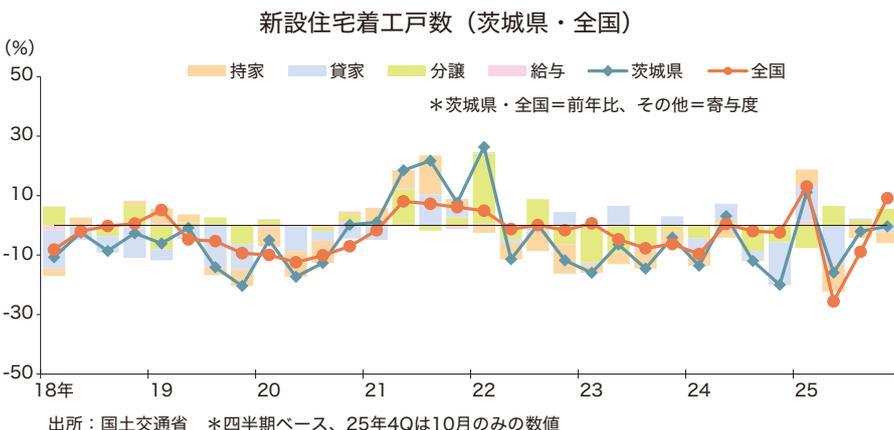
(生産)	前月比
食料品・たばこ工業	99.8 <b>5.8%</b>
化学工業	108.7 <b>10.2%</b>
輸送機械工業	120.9 <b>△0.7%</b>
汎用・業務用機械工業	93.5 <b>1.9%</b>
電気機械工業	153.5 <b>19.2%</b>
生産用機械工業	97.2 <b>7.5%</b>

### ●県内税関輸出額(10月)

	前年同月比
鹿島	542.83億円 <b>16.4%</b>
日立	997.48億円 <b>△39.5%</b>
つくば	79.10億円 <b>37.5%</b>

## 2 住宅投資 弱めの動きとなっている

10月の新設住宅着工戸数は1,041戸、前年同月比8.7%減と6か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は545戸、同15.1%減と3か月連続で減少した。貸家は274戸、同12.5%減と3か月振りに減少した。分譲住宅は221戸(うち分譲マンション30戸)、同20.1%増と2か月連続で増加した。住宅着工戸数(総数)は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動が落ち着きつつあるものの、引き続き減少が続いている。以上を踏まえ、住宅投資は「弱めの動きとなっている」との判断を据え置いた。



### ●新設住宅着工戸数(10月)

	前年同月比
持家	545戸 <b>△15.1%</b>
貸家	274戸 <b>△12.5%</b>
分譲	221戸 <b>20.1%</b>
給与	1戸 <b>0.0%</b>
合計	1,041戸 <b>△8.7%</b>

### ※四半期ベース(「市」のみ合計)(25年7-9月期)

	前年同期比
県北	213戸 <b>△10.5%</b>
県央	922戸 <b>9.5%</b>
鹿行	252戸 <b>△21.5%</b>
県西	538戸 <b>10.7%</b>
県南	1,274戸 <b>△13.5%</b>
合計	3,199戸 <b>△4.8%</b>

### 3 設備投資 持ち直している

民間設備投資についてみると、10月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、工場や倉庫などの減少により50千㎡、前年同月比67.3%減と2か月振りに前年水準を下回った。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（10-12月期調査、茨城県）」によると、県内企業の25年度の設備投資額※1は、全規模・全産業ベースで、前年度比10.8%増の見通しとなっている。日銀短観（茨城県、12月）によると、県内企業の25年度の設備投資額※2（金額ベース）は、全産業で前年度比16.9%増の見通し（製造業：同20.0%増、非製造業：同5.2%増）。両調査の結果からは、企業の投資意欲は全体として底堅く推移していることから、設備投資は「**持ち直している**」との判断を据え置いた。

※1 ソフトウェアを含む（除く土地投資額）、※2 ソフトウェア・研究開発を含む（除く土地投資額）

茨城県 設備投資額 前年度比

(増減率：%)	2025年度（計画）		
	4-6月期調査	7-9月期調査	10-12月期調査
全規模・全産業	13.2	5.2	10.8
大企業	32.2	31.8	31.1
中堅企業	△ 9.7	△ 33.9	△ 14.0
中小企業	△ 44.5	△ 38.3	△ 50.4
製造業	△ 6.9	△ 20.0	△ 9.4
非製造業	24.5	19.6	22.3

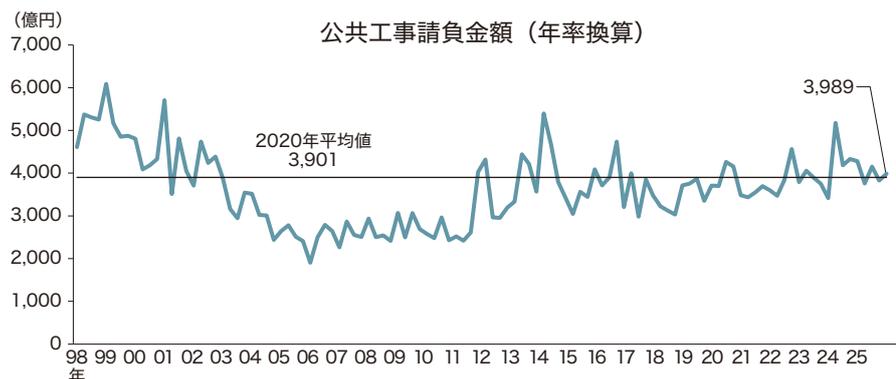
※除く土地購入額、含むソフトウェア投資額

出所：水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」

### 4 公共投資 弱めの動きとなっている

11月の公共工事請負金額は215億32百万円、前年同月比3.8%減と、5か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、国、独立行政法人等、県が増加したものの、市町村（同30.0%減）が請負件数の減少などにより大幅に減少した。

公共投資は、請負金額が前年の大型工事の反動などから減少傾向が続いていることから「**弱めの動きとなっている**」と判断を引き下げた。先行きについては、25年度の県などの公共投資関連予算は概ね前年度並みで推移する見通しにあることから、横ばい圏内で推移すると見込まれる。



出所：東日本建設業保証 ※X-13-ARIMAによる季節調整値、四半期ベースの年率換算、25年4Qは10、11月の数値

#### ●建築物着工床面積（10月）

前年同月比  
民間非居住用  
50千㎡ △ 67.3%

#### ●日銀短観（日銀水戸事務所）

設備投資額の前年比（25年度計画）  
※ソフトウェア・研究開発を含む  
<除く土地投資額>

前期比  
全産業 16.9%  
製造業 20.0%  
非製造業 5.2%

#### ●公共工事請負金額（11月）

前年同月比  
国発注  
3,783百万円 61.6%

独法発注  
1,060百万円 5.8%

県発注  
10,414百万円 8.0%

市町村発注  
5,860百万円 △ 30.0%

地方公社発注  
88百万円 △ 79.8%

その他発注  
325百万円 △ 45.5%

合計  
21,532百万円 △ 3.8%

#### ● // 当月までの年度累計（2025年11月）

前年度比  
25年度累計  
300,698百万円 △ 6.0%

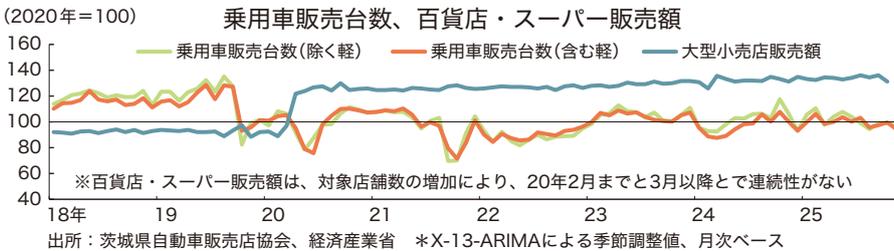
## 5 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

11月の乗用車販売台数は8,017台、前年同月比8.2%減と、2か月連続で前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同15.4%減、小型乗用車が同1.5%増、軽乗用車が同4.2%減であった。

10月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比1.6%増と2か月振りに前年水準を上回った一方、既存店ベースは同0.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が3か月連続で、ドラッグストアは54か月連続で、コンビニエンスストアは18か月連続で前年水準を上回った一方で、ホームセンターは2か月連続で前年水準を下回った。

ヒアリング(12月)では、「物価上昇により買上点数が伸びない」(小売店)など、消費者の慎重な購買行動を指摘する声が聞かれた。一方、所得環境の改善や株高などを背景に「目立った変化はないが、宝飾品等の高額品は比較的順調」(小売店)などの明るい声も複数聞かれた。

個人消費は、消費マインドに改善の兆しが見られること、供給サイドの販売動向が総じてみれば堅調であることを踏まえ、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。



## 6 雇用情勢 持ち直している 一人手不足感は引き続き高い水準

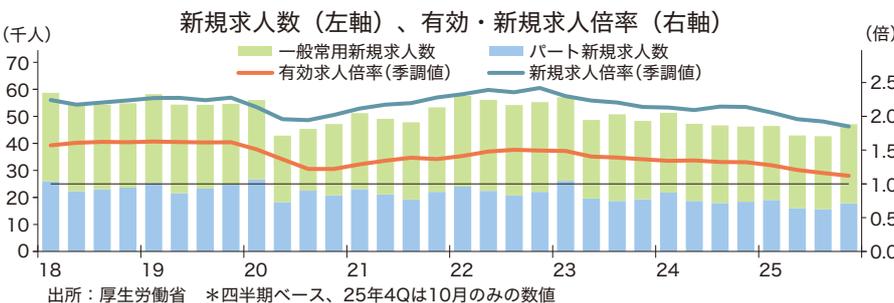
10月の有効求人倍率(季調値)は1.12倍、前月比0.02pt減と3か月連続で低下した。新規求人倍率は1.85倍、前月比0.15pt減と2か月振りに低下した。

新規求人数は15,693人、前年同月比9.0%減と10か月連続で前年水準を下回った。新規求人数(パートを除く)の内訳を産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業が増加し、情報通信業、サービス業(他に分類されないもの)、運輸業・郵便業、製造業等が減少した。

一方、日銀短観(茨城県)によると、25年12月の企業の人手不足感を示す雇用人員判断DI<sup>※</sup>(全産業)は▲30と、引き続き大幅な「不足」超となっている。

このように、雇用情勢は、有効求人倍率が弱めの動きにあるものの、人手不足感が引き続き高水準であることを踏まえ、労働者側から見て「持ち直している」との判断を据え置いた。

※:「過剰」-「不足」



### ●大型小売店販売額(10月)

	前年同月比
全店ベース	1.6%
既存店ベース	△ 0.8%

### ●専門量販店販売額(10月)

家電	14.5%
ドラッグストア	4.1%
ホームセンター	△ 0.2%
コンビニ	0.8%

### ●新車登録台数(11月)

普通乗用車	△ 15.4%
小型乗用車	1.5%
軽乗用車	△ 4.2%
普通・小型・軽合計	△ 8.2%

### ●求人倍率(季調値)(10月)

	前月比
受理地ベース	
有効求人倍率	1.12倍 △ 0.02pt
新規求人倍率	1.85倍 △ 0.15pt
就業地ベース	
有効求人倍率	1.31倍 △ 0.02pt
新規求人倍率	2.27倍 △ 0.08%

### ●雇用保険受給者数(10月)

	前年同月比
10,149人	15.0%

### 茨城県の主要経済指標

企業 景況感	自営業総合判断DI		生産関連 指標	鉱工業生産指数 2020年=100			生産者出荷指数 2020年=100			生産者製品在庫指数 2020年=100		
	製造業	非製造業		指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)	指数	前期(月)比(%)	前年比(%)
2021 IV	12.5	△ 5.2	2022 年度	123.5	-	3.7	111.5	-	0.4	104.3	-	4.1
2022 I	△ 14.6	△ 31.2	2023	116.5	-	△ 5.7	108.6	-	△ 2.6	103.2	-	△ 1.1
II	△ 24.0	△ 12.8	2024	102.3	-	△ 12.2	99.0	-	△ 8.8	96.5	-	△ 6.5
III	△ 12.4	△ 25.0	2024 9	100.6	1.7	△ 13.9	97.2	0.9	△ 12.1	100.9	0.0	△ 5.4
IV	△ 12.8	△ 22.4	10	98.9	△ 1.7	△ 17.4	96.3	△ 0.9	△ 11.4	102.5	1.6	△ 1.6
2023 I	△ 9.0	△ 5.7	11	102.5	3.6	△ 9.4	97.7	1.5	△ 9.7	102.5	0.0	△ 1.9
II	△ 7.4	0.0	12	100.1	△ 2.3	△ 10.1	99.4	1.7	△ 5.9	101.4	△ 1.1	△ 2.1
III	△ 14.3	△ 9.8	2025 1	103.8	3.7	△ 2.7	95.9	△ 3.5	△ 3.0	99.8	△ 1.6	△ 2.9
IV	1.2	△ 7.1	2	104.7	0.9	△ 6.8	101.0	5.3	△ 5.4	97.6	△ 2.2	△ 6.3
2024 I	△ 11.6	△ 4.9	3	99.8	△ 4.7	△ 6.3	98.6	△ 2.4	△ 5.2	98.1	0.5	△ 6.5
II	△ 21.4	△ 17.4	4	97.6	△ 2.2	△ 7.8	92.5	△ 6.2	△ 8.8	96.9	△ 1.2	△ 6.8
III	△ 21.2	△ 6.9	5	100.8	3.3	△ 7.4	94.8	2.5	△ 9.2	98.5	1.7	△ 6.0
IV	△ 20.3	△ 11.2	6	103.4	2.6	3.0	96.6	1.9	△ 1.4	98.7	0.2	△ 2.9
2025 I	△ 26.2	△ 16.5	7	102.3	△ 1.1	△ 2.4	98.0	1.4	△ 4.5	100.5	1.8	△ 1.4
II	△ 21.8	△ 16.6	8	95.1	△ 7.0	△ 5.5	95.2	△ 2.9	△ 3.2	96.9	△ 3.6	△ 4.0
III	△ 22.8	△ 16.0	9	100.5	5.7	1.6	96.0	0.8	0.8	99.0	2.2	△ 1.9
IV	△ 5.6	△ 11.8	10	103.1	2.6	4.3	98.9	3.0	2.7	101.1	2.1	△ 1.4
出所	常陽産業研究所		出所	茨城県統計課								

投資関連 指標	公共工事請負金額						新設住宅着工				建築物着工床面積 (民間非居住用)	
	県		市町村		戸数		床面積					
	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	金額(百万円)	前年比(%)	戸数(戸)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)	面積(千㎡)	前年比(%)
2022 年度	414,919	12.6	108,373	△ 3.6	126,985	4.4	17,498	△ 9.7	1,625	△ 11.4	1,497	△ 29.2
2023	397,145	△ 4.3	111,277	2.7	128,248	1.0	15,771	△ 9.9	1,425	△ 12.3	1,292	△ 13.7
2024	413,368	4.1	105,254	△ 5.4	147,636	15.1	15,024	△ 4.7	1,338	△ 6.1	1,035	△ 19.8
2024 9	50,165	△ 4.1	14,488	△ 24.5	15,621	△ 24.2	1,200	△ 25.7	107	△ 25.0	64	△ 21.1
10	39,954	47.7	14,006	52.5	14,337	43.8	1,140	△ 15.4	107	△ 10.0	153	207.5
11	22,392	1.8	9,640	5.1	8,372	1.8	1,140	△ 11.1	105	△ 7.3	102	56.1
12	22,749	25.3	5,481	17.8	6,458	△ 22.3	853	△ 33.7	79	△ 31.1	52	△ 67.1
2025 1	9,652	6.0	2,874	32.8	4,089	26.1	1,076	△ 21.2	95	△ 20.3	51	△ 73.5
2	18,446	△ 43.5	1,828	△ 48.7	12,397	97.1	1,192	3.0	102	△ 2.8	113	20.3
3	42,763	△ 22.5	12,833	△ 32.6	6,262	7.4	1,808	58.0	156	46.4	72	△ 5.5
4	32,945	15.8	6,376	11.0	9,309	△ 24.1	1,645	8.0	138	8.1	95	33.8
5	32,090	△ 33.7	3,267	△ 22.2	22,264	133.9	860	△ 39.2	76	△ 39.8	146	49.8
6	50,571	30.6	7,192	23.2	25,472	11.6	989	△ 18.6	90	△ 16.4	123	48.6
7	46,874	△ 9.1	13,570	6.9	17,166	△ 27.0	1,276	△ 1.2	116	2.4	71	△ 32.9
8	30,389	△ 24.2	12,373	△ 20.8	11,437	△ 4.5	1,133	△ 3.3	99	△ 11.4	50	△ 29.4
9	49,640	△ 1.0	14,286	△ 1.4	14,307	△ 8.4	1,180	△ 1.7	108	0.6	157	145.4
10	36,654	△ 8.3	14,756	5.4	14,045	△ 2.0	1,041	△ 8.7	96	△ 10.9	50	△ 67.3
11	21,532	△ 3.8	10,414	8.0	5,860	△ 30.0	-	-	-	-	-	-
出所	東日本建設業保証						国土交通省					

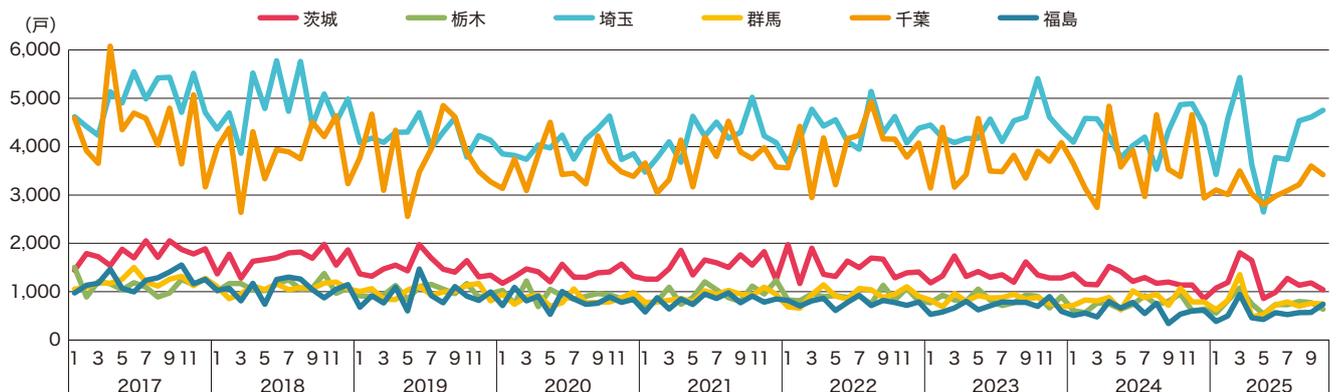
消費関連 指標	家計消費支出 (水戸市)(勤労者世帯)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店販売額				消費者物価指数(水戸市) 2020年=100		新車登録台数			
			全店ベース		家電		ドラッグストア				普通・小型乗用車+軽乗用車		普通・小型乗用車	
	支出額(千円)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)	台数(台)	前年比(%)
2022 年度	339	13.4	0.6	0.4	△ 4.9	5.3	△ 1.4	4.0	103.4	3.4	93,364	4.4	60,142	0.9
2023	328	△ 3.1	3.1	1.5	△ 0.7	6.5	0.9	2.2	106.2	2.7	97,763	4.7	66,354	10.3
2024	336	2.5	1.5	0.8	12.8	3.3	2.5	1.4	109.4	3.0	98,313	0.6	67,534	1.8
2024 9	330	△ 3.6	2.6	1.4	15.0	1.0	3.9	0.4	109.1	2.7	8,965	△ 3.2	6,064	0.8
10	382	1.8	△ 0.3	△ 0.8	8.7	1.3	△ 1.5	1.3	109.3	2.1	9,291	7.2	6,668	19.4
11	332	12.4	3.1	2.6	21.8	3.5	3.9	1.7	109.9	3.2	8,734	△ 2.4	5,877	△ 0.6
12	377	26.5	1.9	2.0	8.4	7.5	5.2	2.4	110.3	3.3	6,990	△ 12.0	4,609	△ 14.7
2025 1	321	0.4	1.1	1.1	5.2	3.4	1.1	3.8	111.3	4.1	8,895	12.3	5,984	9.9
2	312	10.9	△ 0.4	△ 0.5	2.2	1.4	2.4	0.3	111.1	4.2	9,425	18.5	6,333	14.5
3	371	△ 4.6	0.7	1.2	1.7	6.3	0.9	3.5	111.0	3.8	10,229	10.3	7,107	4.7
4	353	20.0	0.7	1.2	1.2	5.1	0.2	2.4	111.4	3.6	7,040	11.0	4,862	6.5
5	351	△ 5.7	2.2	1.6	0.5	4.0	△ 0.7	2.1	111.9	3.8	6,926	3.6	4,793	3.7
6	414	33.4	3.1	1.3	4.3	5.0	4.1	3.5	111.7	3.6	8,355	11.8	5,504	3.8
7	363	27.4	1.9	0.7	△ 10.5	2.2	3.3	2.0	111.7	3.3	8,072	△ 5.9	5,472	△ 6.3
8	398	14.4	1.5	0.3	8.3	1.5	2.3	2.7	112.1	2.8	6,087	△ 9.1	3,967	△ 13.1
9	402	21.7	△ 1.5	△ 2.4	8.2	3.7	△ 0.5	2.0	112.0	2.7	9,217	2.8	5,916	△ 2.4
10	308	△ 19.3	1.6	△ 0.8	14.5	4.1	△ 0.2	0.8	112.8	3.2	8,316	△ 10.5	5,624	△ 15.7
11	-	-	-	-	-	-	-	-	113.0	2.8	8,017	△ 8.2	5,281	△ 10.1
出所	総務省		関東経済産業局				茨城県		茨城県自動車販売店協会					

労働関連指標	常用雇用指数 (事業所規模5人以上)				現金給与総額名目・実質賃金指数 (事業所規模5人以上)				所定外労働時間指数 (事業所規模5人以上)		有効求人倍率		新規求人倍率		失業者数 (雇用保険受給者数)	
	全産業		製造業		名目		実質		全産業	製造業	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	人数(人)	前年比(%)
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	指数	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)		
2022 年度	101.0	0.7	99.7	△ 0.2	99.0	△ 1.2	95.4	△ 4.9	97.2	115.7	-	1.49	-	2.34	7,744	△ 7.7
2023	101.0	△ 0.1	99.0	△ 0.7	101.0	-	94.4	-	97.0	103.2	-	1.37	-	2.18	8,273	6.8
2024	102.6	1.7	98.8	△ 0.2	103.6	2.6	102.6	8.7	99.7	105.2	-	1.32	-	2.16	8,321	0.6
2024 9	102.5	1.8	98.8	0.5	87.5	2.6	79.3	△ 0.6	99.1	105.0	1.33	1.32	2.15	2.15	8,983	1.5
10	101.9	1.1	98.8	0.4	85.7	1.5	77.5	△ 0.9	104.6	114.3	1.33	1.34	2.01	2.16	8,827	△ 0.8
11	103.4	2.0	98.8	0.5	91.5	0.8	82.2	△ 3.0	103.7	117.9	1.32	1.38	2.17	2.56	8,092	△ 5.8
12	103.6	2.1	98.8	0.4	181.9	2.5	163.4	△ 0.9	100.9	114.3	1.31	1.43	2.24	2.84	8,046	0.7
2025 1	102.6	1.8	97.0	△ 2.1	87.4	5.4	77.4	0.5	88.9	95.0	1.32	1.44	2.04	2.16	7,949	△ 1.1
2	103.5	2.2	97.8	△ 1.3	88.4	4.2	78.5	△ 0.6	99.1	105.7	1.26	1.37	1.98	2.01	7,587	0.3
3	102.8	1.3	96.6	△ 1.9	92.5	3.9	82.2	△ 0.5	100.0	105.7	1.25	1.30	2.15	1.94	7,434	2.0
4	102.4	0.9	95.7	△ 3.5	89.1	3.0	78.8	△ 1.1	103.7	107.1	1.21	1.13	1.91	1.39	7,456	△ 0.4
5	103.0	0.7	96.5	△ 4.2	89.2	0.9	78.5	△ 3.2	93.5	96.4	1.23	1.09	1.96	1.76	8,318	0.9
6	103.6	1.5	97.7	△ 3.2	162.4	7.8	143.2	3.5	95.4	100.0	1.18	1.09	2.00	1.97	9,056	8.3
7	103.5	0.9	96.8	△ 2.7	119.0	3.9	104.9	0.1	97.2	103.6	1.18	1.13	1.91	2.04	10,363	9.4
8	102.7	0.0	96.5	△ 2.4	91.6	4.3	80.5	1.1	82.4	95.7	1.16	1.14	1.86	2.00	10,292	9.8
9	102.8	0.3	96.2	△ 2.6	92.3	5.5	81.1	2.3	97.2	101.4	1.14	1.14	2.00	1.94	10,433	16.1
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.12	1.13	1.85	1.98	10,149	15.0
出所	茨城県統計課								茨城労働局							

※調査対象事業所の入れ替えにより、18年1月以降の現金給与総額・所定外労働時間・常用雇用指数は毎年、前年12月までと当年1月以降で連続性がない。  
 ※現金給与総額の24年1-12月の前年比=(当該月の指数/前年同月の指数(ベンチマーク更新の影響を除くため、県が公表した参考値)-1)×100  
 ※常用雇用指数は、2024年4月改定時に基準年(2020年)平均が100となるよう修正を行ったものに変更。

企業経営・金融関連指標	信用保証				企業倒産				実質預金 金融機関合計		貸出金 金融機関合計	
	保証承諾		代位弁済件数		件数(件)		金額(百万円)		末残(億円)	前年比(%)	末残(億円)	前年比(%)
	金額(百万円)	前年比(%)	件数(件)	前年比(件)	件数(件)	前年比(件)	金額(百万円)	前年比(百万円)				
2022 年度	174,192	19.4	763	△ 83	123	23	28,938	14,138	147,629	0.2	65,876	0.0
2023	267,238	53.4	1,035	272	140	17	32,720	3,782	153,014	3.6	68,518	4.0
2024	208,068	△ 22.1	1,082	△ 82	106	△ 34	29,169	△ 3,551	154,475	1.0	70,695	3.2
2024 9	14,305	△ 43.7	102	31	13	4	2,869	1,236	154,240	1.3	70,746	3.2
10	11,857	△ 38.7	85	19	11	△ 5	1,060	△ 4,305	153,954	0.8	70,843	3.4
11	12,137	△ 46.8	95	34	15	10	15,361	14,431	154,613	1.4	71,183	3.7
12	16,449	△ 53.0	125	12	15	8	3,853	2,723	155,229	1.4	71,554	3.5
2025 1	10,026	△ 40.6	56	△ 28	5	△ 2	208	△ 974	154,006	0.9	71,464	3.4
2	11,384	△ 38.7	77	△ 31	12	△ 2	1,292	△ 5,493	152,741	0.2	71,408	3.4
3	17,008	△ 42.4	67	△ 20	16	2	1,224	△ 399	152,640	△ 1.5	71,931	3.4
4	11,391	△ 29.3	124	18	7	3	650	370	154,121	△ 0.7	71,881	3.9
5	13,195	△ 44.9	96	9	13	△ 8	2,143	△ 677	152,748	△ 1.2	72,531	4.1
6	16,223	△ 61.9	89	△ 18	10	△ 5	1,082	△ 447	154,565	△ 1.3	72,554	3.7
7	16,623	△ 21.0	87	1	15	4	1,349	327	153,698	△ 1.0	72,631	3.7
8	14,421	28.2	77	△ 12	13	5	2,132	△ 148	153,481	△ 0.8	72,921	3.7
9	20,130	40.7	81	△ 21	13	0	1,851	△ 1,018	152,485	△ 1.1	73,122	3.4
10	13,770	16.1	103	18	14	3	4,351	3,291	152,847	△ 0.7	73,412	3.6
11	13,393	10.3	72	△ 23	17	2	5,516	△ 9,845	-	-	-	-
出所	茨城県信用保証協会				東京商工リサーチ水戸支店				日本銀行 水戸事務所			

### 茨城県・近隣県のグラフ<新設住宅着工戸数の推移>



出所：国土交通省「住宅着工統計」

# 茨城県の農産物・加工食品輸出の現状と展望

株式会社常陽産業研究所 地域研究センター センター長 荒澤 俊彦

日本政府は2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標を掲げ、その実現に向けて各地域での輸出促進の取り組みが加速している。特に、人口減少による国内市場の縮小が見込まれる中、海外市場の開拓は地域農業の持続的発展にとって重要な戦略となっている。

茨城県は全国有数の農業県であり、多様な農産物を生産している。近年、県や関係機関は海外市場の開拓を積極的に推進し、着実に成果を上げている。2024年度には農産物・加工食品の輸出額が過去最高の73億円を突破するなど、輸出拡大の勢いは加速している。

本稿では、茨城県における農産物・加工食品輸出の現状を整理するとともに、茨城県やジェトロ茨城、輸出事業者へのヒアリングを通じて、輸出拡大の取り組みや課題、今後の展望について考察する。

## 1. 茨城県の農業の概況

はじめに、農業県としての茨城県の位置づけを簡単に確認しておこう。

茨城県の2024年の農業産出額は5,494億円で、北海道、鹿児島県に次いで全国第3位（全国シェア5.1%）となり、8年連続で3位の地位を維持している（図表1）。

農業産出額の部門別構成割合をみると、園芸が48%、米が26%、畜産が23%となっており、園芸部門の比率が高いのが特徴である。地域別でみると、鹿行地域では、神栖市や鹿嶋市を中心に、水はけの良い砂丘地帯でピーマンやみず菜の栽培が盛んである。県央地域では、ひたちなか市・東海村・那珂市などで、火山灰由来の土壌と潮風を活かしたほしいも生産が有名である。県南地域では、霞ヶ浦周辺がれんこんの主要な生産拠点となっている。

図表1 農業産出額の都道府県ランキング（上位5位）

順位	都道府県名	農業産出額	全国シェア (%)
第1位	北海道	14,817億円	13.7
第2位	鹿児島県	5,689億円	5.3
第3位	茨城県	5,494億円	5.1
第4位	千葉県	4,533億円	4.2
第5位	青森県	4,119億円	3.8

出所：農林水産省「生産農業所得統計」

※2025年12月23日公表

また、茨城県は、日本の台所を支えていると言えるほど多くの品目で日本一を誇っている（図表2）。2023年の産出額は11品目で全国トップ、26品目で全国3位以内となっている。このように、茨城県は全国第3位の農業産出額を誇るとともに、多品目にわたって日本一の生産量を誇る「食の王国」としての地位を確立している。

## 2. 茨城県の農産物・加工食品輸出の動向

次に最近の茨城県の農産物・加工食品輸出の動向や、県・支援機関の輸出支援について見てみる。

### (1) 茨城県の輸出実績の推移

#### ～2024年は過去最高を更新

茨城県の農産物・加工食品の2024年度輸出実績は73億4,225万円となり、前年度比で約73%増加し、過去最高額を更新した。内訳を見ると、農産物が31

図表2 茨城県で全国順位の高い農産物（2023年農業産出額）

順位	品目
第1位	かんしょ、ピーマン、メロン、かんしょ切干、れんこん、こまつな、切り枝、みずな、芝、くり、チンゲンサイ
第2位	鶏卵、ねぎ、はくさい、レタス、日本なし、もやし、みつば、そば、らっかせい
第3位	ほうれんそう、にら、スイートコーン、マッシュルーム、こんにゃく、みょうが

出所：茨城県農業政策課HP

億7,700万円（前年度比81%増）、加工食品が41億6,500万円（同68%増）となっており、いずれも大幅な伸びを示している（図表3）。

輸出実績の推移を見ると、県による調査を開始以降、農産物は約24倍、加工食品は約3倍に増加している。特に2020年度以降の伸びが顕著であり、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、輸出拡大の基調が続いている。

この背景には、円安による輸出競争力の向上のみならず、関係機関による継続的な輸出支援、海外における

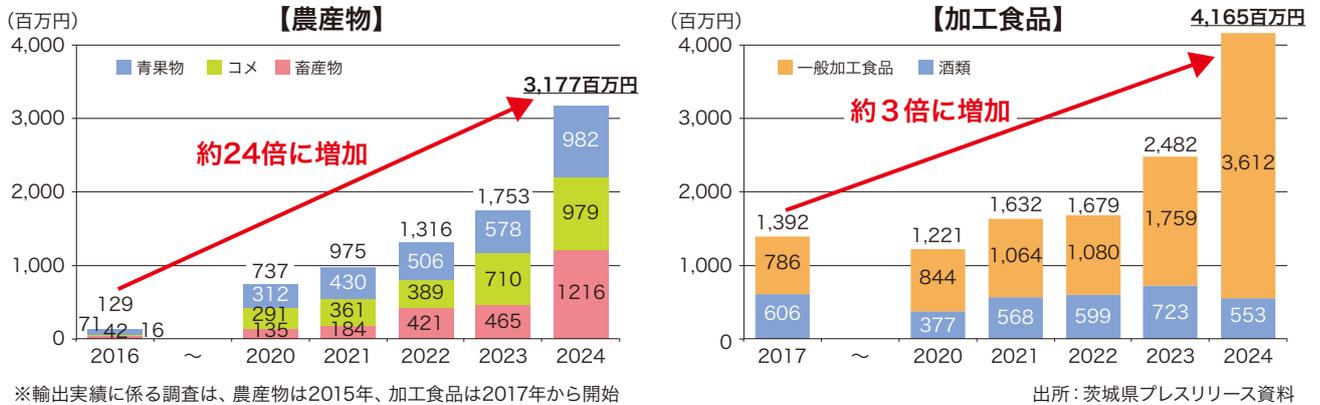
日本食ブームの定着、インバウンド観光を通じた日本産食品の認知度向上などがある。

(2) 主要輸出国・地域と輸出品目

主要輸出国・地域

茨城県の主要輸出国および地域は、図表4の通りである。品目によって異なるものの、全体的にアジアや北米が主なターゲットと位置づけられており、海外での販売促進や海外バイヤーの招へい等により戦略的な販路拡大が図られている。

図表3 茨城県の農産物・加工食品の輸出実績の推移



図表4 茨城県の主要な農産物・加工食品の輸出国・地域



## 主要輸出品目

茨城県の農産物の主な輸出品目は、多岐にわたる。近年の茨城県の輸出戦略は、「コメ」、「かんしょ」、「常陸牛」などの品目に注力しつつ、意欲的でロットが確保できる品目・生産者に対して積極的に支援する方針が取られている。

### 【コメ】

コメ輸出は、茨城県の農産物輸出の中で特に大きな成長を遂げている分野である。2024年度のコメ輸出額は9億7,900万円と前年度から大幅に増加し、過去最高を記録した。

主な輸出事業者はJAと民間事業者である百笑市場などである。

また、コメの輸出に積極的に取り組む生産者や団体が構成される「茨城県産米輸出推進協議会」は国のコメ海外市場拡大戦略プロジェクトにおいて戦略的輸出基地に指定されている。

茨城県のコメ輸出成功の要因としては、安定した生産に加え、収益性の高い米作りへの取り組みが挙げられる。シンガポールや米国などの主要輸出先との安定した商流も確立されている。

このように本県のコメ輸出は安定した成長を遂げてきたが、2025年は国内のコメ品薄と価格高騰を受け、多くの農家が国内向け生産に転換する動きがあった。このため、茨城県では、中長期的な農家所得向上と販路維持のため、コメの輸出支援を重視する方針を示している。



出所：茨城県海外用商談カタログ

### 【かんしょ】

かんしょ（サツマイモ）は、茨城県の農産物輸出において最も成功している品目の一つである。これまでのかんしょの輸出では、JAなめがたしおさいや干し芋製造業者などが中心的な役割を担っている。

近年はアジア地域、中でもタイへの輸出が大きく拡大している。タイでは、近年日本の「焼き芋」が大ブームとなっており、日本からのかんしょの輸出が増えている。最近では、植物防疫法により生のさつまいもを輸出できない米国で、加工食品を販売しようとする動きもある。

茨城県のかんしょの輸出が成功している要因としては、安定した生産体制、品質の高さ、輸出への対応力が挙げられる。茨城県産かんしょの品質は、タイなどで高く評価されている。タイ向け青果物梱包施設の適合施設認定・証明書発行などの体制が整備されているほか、現地でのプロモーション活動も積極的に行われており、ドイツなどでも焼きいものテスト販売が実施されている。

### 【常陸牛】

茨城県銘柄牛である常陸牛の輸出は、茨城県が最も期待している輸出品目の一つである。

関係団体が組織する茨城県常陸牛振興協会によると、2024年度の常陸牛の輸出量は、数量ベースで前年度比2.7倍の約52.1

トンと過去最高となっている。輸出国はフィリピンや台湾など9カ国で、2024年度は、輸



出所：茨城県海外用商談カタログ



出所：茨城県海外用商談カタログ

出量のうち、タイが約39.7トンと全体の7割を占めている。

2025年度には、イスラム教の戒律に従った製品であることを示す「ハラール認証」を取得し、アラブ首長国連邦(UAE)、サウジアラビア、マレーシアへの輸出を開始した。25年4～12月の輸出量は100トン超と、年度目標の60トンをすでに上回るなど好調である。

### 【加工食品】

加工食品の輸出には多様な事業者が参画しており、伝統的な日本酒や醤油に加え、菓子類など幅広い商品で輸出が行われている。最近では、環境配慮や健康志向に対応した新しい商品分野での輸出展開も見られる。

なお、2019年に開設された、海外バイヤー向け県産品紹介サイト「IBARAKI EXPORTS」(写真)では、輸出に意欲のある企業及びその商品が掲載されている。2026年1月7日現在、掲載企業は83社、商品数は222点となっている。



出所：「IBARAKI EXPORTS」HP

## 3. 茨城県や支援組織による輸出支援体制

茨城県における農産物・加工食品輸出支援の中心的役割を担っているのは、県、いばらき中小企業グローバル推進機構、ジェトロ茨城の三者である。県とグローバル推進機構は地元根ざした支援機能を担い、商談会の開催、国内外のバイヤーの招へい、展示会への出展支援などを行っている。ジェトロ茨城は、海外に展開する独自のネットワークを活かして、現地情報の収集・発信、バイヤーの発掘、政府への政策提言など多面的な役割を果たしている。

三者は、地域や業種によって得意分野を分担しながら、それぞれの人的リソースの強みを踏まえて連携を図っ

ている。また、近年では商工会議所、商工会、経営者協会などの団体とも連携を深め、輸出に取り組む事業者の裾野を広げる取り組みが進行中である。

### (1) 茨城県の輸出支援 茨城県の輸出促進体制

茨城県の農産物・加工食品輸出支援体制の変遷についてみると、2018年度の営業戦略部の新設が大きな転換点となっている。営業戦略部の新設により、各部署に分散していた農産物・加工食品の販売・輸出促進業務がひとつの部門に統合された。

2025年度には、農産物と加工食品の輸出強化を一体的に進めるため、農産物販売課と加工食品販売チームを統合し「県産品販売課」に再編した。これにより、同部における現在の主要な輸出関連部署は、県産品販売課、販売戦略課、国際渉外チームの3つとなっている。

### 様々な輸出支援を実施

県ではこれまでに農産物等の輸出を促進するため、商談会の開催や展示会への出展支援をはじめ、知的財産対策、現地プロモーションなど様々な支援を行ってきた(図表5)。

2025年度は、農産物輸出向けに販路開拓から輸出産地づくりまで総合的に支援したほか、加工食品輸出向けでは、海外ニーズに応じた商品改良や海外現地営業の強化を進めている。

### 農産物・加工食品輸出のメリット、成功のポイント

県産品販売課では、事業者が輸出に取り組むメリットの一つとして「かんしょをはじめとする農産物では、輸出量を安定的に確保するため、集荷業者が輸出品を国内販売価格より高く仕入れているケースもある。一定割合を輸出に回すことで国内相場安定や市場価格の下支えにもつながる」としている。

また同課では、輸出に成功するポイントとして、「自ら現地で売り込む主体性、販路の多角化やロット確保、現地市況を理解した価格設定、現地要望への対応などが重要。ライバルは中国や韓国等のアジア、米国など『世界』であり、差別化と価格競争力が鍵」と考えている。

図表5 茨城県の主な農産物・加工食品輸出促進事業

事業名	概要
農産物海外市場開拓チャレンジ	かんしょ、コメ、メロン等の新市場開拓、テスト販売等を通して新たな商流構築を支援
海外バイヤー招へい	海外バイヤーとの商談機会等の提供
輸出コーディネーター配置	輸出事業の掘り起こし、商談前後の相談に対する支援
産地輸出支援	輸出に意欲的な産地と輸出事業者等が連携して行う現地店舗での試食等のプロモーションを支援
常陸牛海外プロモーション事業	米国等の現地卸業者と連携した現地プロモーション等を支援
輸出拡大チャレンジ事業	いばらきグローバルビジネス推進協議会による助成事業で、海外市場への販路拡大に取り組む県内事業者を支援
海外現地商流開拓専門家配置	販路開拓ノウハウとネットワークを有する現地専門家が、商品改良への助言や現地ニーズに基づく品目選定を実施し、スピード感のある営業活動により市場を開拓
展示商談会等出展支援	海外バイヤーが参加する国内外の展示商談会への出展支援
知的財産対策	県育成品種（イバラキング、恵水など）に関する海外商標権の取得
グローバル産地推進事業	国の補助事業を活用し、輸出に取り組む産地等の生産体制構築等を支援
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	国の補助事業を活用し、加工食品などの輸出拡大に必要な施設の整備を支援
タイ向け青果物梱包施設の適合施設認定・証明書発行	タイの青果物を輸出する際に必要な証明書の発行

茨城県 県産品販売課提供資料等をもとにJIR作成

**(2) ジェトロ茨城の輸出促進支援事業**

ジェトロは、海外に展開する独自のネットワークを活かして、現地情報の収集や発信、バイヤーの発掘など多面的な役割を果たしている。また、2014年にジェトロ茨城が開所し、県内中小企業の輸出や海外展開、外国人高度人材雇用などを支援する役割を果たしている。

ジェトロ茨城の輸出支援の枠組みは、情報提供・相談窓口、市場調査・ビジネスマッチング、専門家派遣（ハンズオン支援）の3つに分けられる。現在特に力を入れているのが、ハンズオン支援である。これは、輸出への意欲が高く、体制や資金が整っている企業を対象に、専門家による個別支援を提供するものである。

これまでに支援した企業の業種は農水産業に限らず、加工食品や酒類、工芸品まで多様であり、企業の規模もさまざまである。この支援には、商品の選定、パッケージの改善、価格設定、輸送手段の検討、商談会への出展支援、海外展示会への同行などが含まれており、企業の成長段階に応じた対応が可能である。

農産物・加工食品の輸出促進支援では、かんしょや野菜、加工品を対象に市場調査から商談支援まで一貫した伴走型サポートを提供している。これまでに、JA常総ひかりによるメロンや梨の輸出を実現させたほか、最近ではピーガン対応食品を販売する業者を支援し、米国やシンガポールへの輸出を実現させている。

企業のフェーズに応じたハンズオン支援を実施

海外ビジネスに精通した専門家による支援

全国に配置された海外展開のための「新輸出大旗コンシェルジュ」が、皆様のご相談に応じて、最適なサービスをご紹介します。コンシェルジュのナビゲートにより、海外展開を目指す皆様には、以下の支援をご提供します。

フェーズ	支援内容
海外展開全般	継続的な企業訪問やオンライン面談、海外出張同行(※)等を通じて、
(輸出・海外拠点設立など)	海外展開計画の作成支援から海外販路開拓、立ち上げまでを一貫して支援

※専門家の海外出張同行において経費の一部をご負担いただくことがあります。

出所：ジェトロHP

**4. 企業ヒアリング**

茨城県下妻市を拠点とする株式会社百笑市場は、地域の大規模稲作農家が結集し、自らコメの価値を国内外へ届けるために設立された企業である。

既存の流通構造にとらわれない「一気通貫」のビジ

ネスモデルと最新の精米加工技術を武器に、国内大手チェーンへの供給や世界30カ国以上への輸出を展開する同社の戦略と、日本農業の未来に対する想いを伺った（注：ヒアリングは2025年11月に実施）。

## 株式会社百笑市場（茨城県下妻市）

代表取締役社長 長谷川 有朋氏

生産者により「百姓が笑っていら  
れる農業」を確立

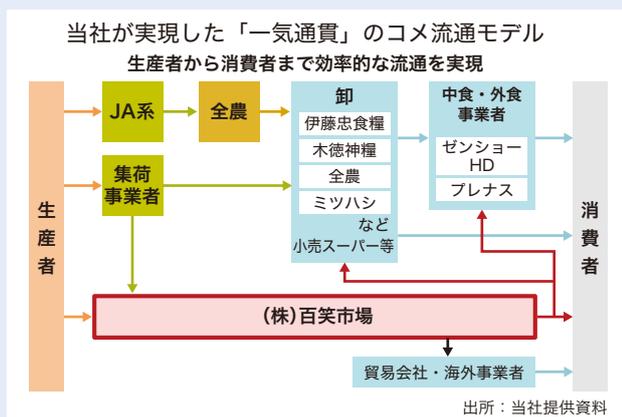
当社は、茨城県下妻市および周辺地域の水稻農家が出資して設立した会社です。社名の「百笑市場」には、生産者（百姓）が笑っていただけるような農業環境を作りたいという創業者（取締役会長 染野 実氏）の強い願いが込められています。

当初は、生産者が作ったお米を農協に出荷することが、当社の役割の殆どでした。しかし、国内の人口減少やコメ消費量の低下に対する危機感から、自ら販売会社を作り、海外マーケットも見据えた事業展開を行うことを目的に、2016年から本格的にコメの輸出を開始しました。

私は、創業メンバーである義兄の縁でこの事業を手伝い始め、2020年から本格的に経営に携わっています。かつては米国カリフォルニアに8年ほど滞在し、まったく異なる業界にありましたが、匠の技術を持つ生産者の方の姿を目の当たりにし、自身の海外経験や語学力を活かして地元・茨城の農業を支える決意をいたしました。現在は代表として、生産者の経営基盤安定と収益向上を最大の理念に掲げ、事業を推進しています。

## 一気通貫の流通モデルと最新の真空包装技術が強み

当社の強みは、生産農家が直接運営する「米卸・輸出商社」として、一気通貫の直接取引ができる点にあります。日本のコメ流通は、生産者から農協、全農、大手卸へと幾重にも業者が介在する「ブラックボックス」と化



しており、消費者からわかりにくい構造となっています。当社は、関東5県を中心とする約1,000人の生産者から直接買い入れることで、流通段階での中間コストを省いたリーズナブルな価格での提供と、生産者への還元を両立させています。

また、食の安全と品質維持にも徹底して投資を行っています。3年前に導入した最新鋭の精米設備では、国際認証であるFSSC22000<sup>※</sup>を取得しました。特に輸出の8割を占める「真空包装」の技術は、酸化による食味の低下や害虫、カビ、外気温の影響を抑制する大きな武器となっています。これにより、未開封で2年間の賞味期限を確保でき、海外のお客様へ日本と変わらないクオリティのお米を届けることが可能になりました。

※FSSC22000：国際的な食品安全マネジメントシステムの規格。ISO22000をベースにより厳格な前提条件プログラムを追加したもの。

## グローバル市場の多角化によりリスクヘッジ

コメの輸出事業は、現在世界約30カ国以上へ展開しており、2024年産米の輸出実績は年間3,300トンとなっています。トランプ関税による米国市場への影響が懸念されていますが、当社は特定の国に依存しないポートフォリオを構築し対応しています。かつて米国市場に頼りすぎていた反省から、現在はシンガポール、香港、中東、欧州、メキシコなどへ販路を広げており、米国の契約数が一時的に減っても他の地域の需要でカバーできる体制を整えています。

また足もとの円安は海外のお客様にとって日本のお米を安く買えるメリットとなり、購買意欲を高める追い風になっています。加えて、海外ではインバウンドで本物の日本食を知った層が増えており、経済発展を

当社のコメ取扱数量の推移（輸出事・主食米）



遂げた国々では「嗜好品としてのコメ」を受け入れる層が確実に広がっています。米国でランチに30ドルかかる中、高品質な日本産米が相対的にリーズナブルで健康的な選択肢として認知されつつあります。

**先端技術の実証と日本農業の持続可能性への挑戦**

日本の農業は、生産者の平均年齢が69歳を超え、存続の瀬戸際にあります。当社は農林水産省や農研機構と連携し、ドローンを用いた直播や、センサーによる水管理、衛星データによる生育状況の判断といったスマート農業の実証実験を繰り返しています。低コストで効率的な生産体系を確立し、「儲かる農業」のモデルを作らなければ、次世代にこの産業を引き継ぐことはでき

ません。

国の目標である2030年のコメ輸出35万トンに向け、当社もインフラ整備とマーケット拡大に力を尽くします。コメは唯一、日本で自給可能な農産物であり、有事の際の安全保障の要でもあります。海外市場をバツ



当社の米国での販促活動

ファーとして確保しながら、国内生産を維持し、将来の子供たちが美味しい日本のお米を食べ続けられる環境を守ることが、私たちの使命だと考えています。

**5. まとめ**

本調査のまとめとして、日本および茨城県の農産物・加工食品輸出の課題と展望について考えてみたい。

**(1) 日本の農産物・加工食品輸出における課題**

**国際的輸出規制への対応**

原発事故に伴う輸入規制では、東日本大震災による原発事故以降、一部の国や地域では茨城県を含む東日本産の食品に対する輸入停止や放射性物質検査証明書の要求などの規制措置が取られている(図表6)。また、輸出先国・地域によっては、日本との植物検疫協議が整っておらず、一部の農産物が輸出できない状況にある。

**安定供給と価格競争力の確保**

安定したロットの確保：輸出を成功させるためには、継続的かつ安定した量の供給が不可欠だが、気象条件

や生産規模の制約から、安定したロット確保が困難な場合がある。また、東南アジア市場などでは中国やマレーシアなどの他国産との価格競争が激しく、日本産農産物の高コストが課題となっている。さらに、輸送距離や保冷技術の必要性から、物流コストが高くなりがちである。

**現地ニーズへの対応と商品開発**

農水産物輸出成功の鍵の一つは、現地ニーズに適切に対応した商品開発と販売戦略である。しかし、日本の品質や食べ方にこだわりすぎる「プロダクトアウト」的な発想が、現地市場の需要とミスマッチを起こすことがある。また、HACCP(衛生管理の国際的手法)、グローバルGAP(農業生産工程管理)などの国際認証が求められることが多く、これらの取得が課題となっている。

図表6 原発事故に伴う輸入規制措置(輸出額上位国・地域)

順位	国・地域	2024年輸出額	構成比	茨城県産に対する輸入規制措置
1	米国	2,429億円	17.2%	規制無し
2	香港	2,210億円	15.7%	「一部(水産物等)」輸入停止
3	台湾	1,703億円	12.1%	規制無し(2025年11月に輸入規制撤廃)
4	中国	1,681億円	11.9%	「全て」輸入停止
5	韓国	911億円	6.5%	「一部(水産物等)」輸入停止
6	ベトナム	862億円	6.1%	規制無し
7	タイ	628億円	4.5%	規制無し
8	シンガポール	557億円	4.0%	規制無し

※2026年1月現在。

各種資料を基に JIR 作成

## (2) 茨城県の農産物・加工食品輸出における課題

茨城県の農林水産物輸出の持続的発展のためには、依然として多くの課題が存在する。実際の輸出にかかわっている関係者へのヒアリングからは、以下の点が課題として挙げられている（図表7）。

この中でも、「長期的信頼関係の難しさ」に関して、「輸出取引ではいったん取引解消してしまうと再開が特に難しいため、短期的な利益重視ではなく、長期的なパートナーシップの構築が重要」との意見が共通してみられた。

## (3) 今後の展望

多くの農業関係者が指摘するように、国内市場の縮小に伴い、日本の農業において海外の拡大市場に目を向ける必要性は一層高まっている。日本食や健康志向食品に対するニーズが高まる中で、茨城県の多様な農産物は海外市場への展開において大きなポテンシャルを秘めている。

茨城県の農産物の輸出は、輸出体制や販路の確保などの問題から過去に多くの困難を経験しているが、県や関係機関の尽力とともに、海外における日本食ブームにも支えられ、成長軌道に乗ったといえる。

この成長を持続するために、県や関係機関には、多くの県内企業に対し、海外市場への関心を高め、輸出にチャレンジしてもらうための環境整備が求められる。一方、輸出事業者には、現地消費者への訴求力を高めるためのブランディング戦略の磨き上げが必要である。

地域的な展開においては、既存のアジア市場に加え、

欧米・中東など新たな高付加価値市場への進出が鍵となる。中東に関しては様々なりスクがあるものの、県内事業者の関心も高い。現地と輸入事業者のニーズがマッチし、常陸牛のような輸出の取組が増えれば、茨城の輸出の優位性がさらに高まるだろう。

輸出品目に関しては、賞味期限や利便性に優れる加工食品の比重を高めることで、保存性や物流の課題を軽減できる。また、小規模農家が多い茨城県においては、産地間の広域連携やコンソーシアム化により、安定的な供給体制を整える必要がある。常陸牛などの食肉品目では、米国や欧州向けの輸出対応の屠畜場確保も課題であり、県外を含めた広域でのインフラ整備が求められている。

さらに、検疫や放射性物質検査、賞味期限、国際認証（HACCP、グローバルGAP等）といった輸出条件への対応力強化も急務である。こうした制度的障壁への対応は、県・国・関係機関による横断的な支援体制のもとで進めるべきである。加えて、マーケットイン型の思考に基づく商品開発や、現地消費者との長期的信頼関係の構築が、持続的な輸出に不可欠な要素となる。

このように、輸出初心者層への伴走型支援を強化し、企業規模や輸出ステージに応じた支援施策を段階的に展開することで、裾野の拡大と柱となる企業の育成を両立させることが可能となる。行政、支援機関、関連事業者が一体となって多層的なアプローチに取り組むことで、農産物・加工食品の輸出がさらに成長し、持続可能で競争力ある「ブランド産地」としての茨城県の地位確立につながることを期待したい。

図表7 茨城県の農産物・加工食品輸出における主な課題

項目	内容	項目	内容
検疫・規制	放射性物質検査や植物防疫などの条件により、輸出先が限定される。メロンや干し芋なども、条件整備が進んでいない国があるため、輸出先の拡大には各国ごとの検疫要件の調整が必要。	長期的信頼構築の難しさ	短期利益重視ではなく、価格変動時にも継続供給を維持する長期的パートナーシップが重視されるものの、初期段階では取引継続のコミットメントが十分浸透していない。
関税・通関手続きの煩雑さとコスト増加	米国向けトランプ関税の拡大や原産地証明・通関書類の複雑化により、輸出事業者の負担が増大し、価格競争力を削いでいる。	コールドチェーン※整備の不十分	生鮮・冷凍品輸出には港湾・空港から現地物流までの一貫したコールドチェーンが必要だが、対応は一部の地域に限られており、他地域への輸出全体での対応力に乏しい。
賞味期限の壁	加工食品の輸出には1年以上の賞味期限が求められる一方、国内基準では2〜3ヶ月が一般的。輸出向けに原料選定や製造工程を見直し、賞味期間を延長する商品設計が不可欠。	市場多様化の遅れ	アジア（タイ、シンガポール、台湾）を中心に輸出が活発な一方で、欧米や中東など高付加価値市場への本格展開はこれから。ハラール対応や富裕層向け嗜好品開発も必要。
マーケットイン発想の不足	「おいしいから売れる」という日本側視点ではなく、現地消費者の嗜好・価格帯・文化を踏まえた商品開発や価格設定が求められるが、現状では国内視点のみでの商品企画が多い。	中国市場の輸入制限と風評影響	日本産水産物について、中国は緩和傾向にあるものの茨城県産は依然規制対象。放射線検査をクリアしても、風評的要因でバイヤーが敬遠するケースが多い。

※生産から消費までの間、温度管理を徹底して行う物流システム

ヒアリングを基にJIR作成